

科研PJ・バックエンド問題研究会・社会的受容性と比較制度分析 TF 第2回メモ

1. 科研 TF のミッション

科研 PJ は、本年度（2017年度）が3年間の研究計画の2年目という中間点にあたるため、本「社会的受容性と比較制度分析」TF は本年7月末までを一応のタイムラインとして、欠如モデルと文脈モデルの再整理を行い、両モデルを包摂した社会的受容性モデルを開発し、あわせてバックエンド制度に関する日本、フィンランド、スウェーデン、フランスの制度比較を社会的受容性の観点から行う。

研究成果の発表

- (1) 学会報告 9/9（土）～ 9/10（日）環境経済・政策学会（高知工科大学@高知市）
- (2) 論文投稿 ・ 環境情報科学論文集
・ Journal of Environmental Information Science
・ 環境経済・政策研究
・ 原子力バックエンド研究

2. 第1回 TF の議論

2017年4月27日に開催した第1回 TF では以下の2報告を行い、議論した。

報告1 科研バックエンド問題研究会 TF の進め方について
松岡俊二（研究代表）

報告2 これまでの TF の成果と昨年度の国内調査事例の社会的受容性モデルによる分析
松本礼史（日本大学生物資源科学部・教授）

第1回 TF の主な議論は以下のような点であった。

- ・ 欠如モデルにも一定の有用性はあるので、どのように意義と限界をつけるのが重要である。
- ・ 文脈モデルは、単に一般の人々が特定の文脈に即した知識を持っているというだけでなく、重要な点は双方向リスクコミュニケーションの根拠としての Lay-expertise モデルと考えられるが、バックエンド問題における素人の集団としての知識とは何かを考える必要がある。
- ・ NUMO 自体を研究対象とするのはどうか。
- ・ 昨年度の国内調査事例を、欠如モデル、文脈モデル、社会的受容性モデルから分析することが必要だ。

欠如モデル(Deficit Model)とは何か？

Wynne, B. (1991), "Knowledge in Context", *Science, Technology & Human Values*, 16(1), pp. 111-21.

「科学の公衆理解（PUS）に関する考え方で、専門家と非専門家とを固定的に対置し、科学

知識が前者から後者へと一方的に流れ、後者はそれをただ受け取るだけ、ととらえるもの」(藤垣裕子(編)(2005)『科学技術社会論の技法』東大出版, p.263.)

「欠如モデルは、受け取ることのモデルとして、①科学とは、正答誤答が一意に定まる正しい知識からできており、公衆はそれらを受け取る、②公衆はそれらの知識が「deficit (欠けている、不十分な)」のに対し、科学の側は「sufficient (十分な、足りている)」である、③その欠けている状態を測定することができる、というモデルである」(藤垣裕子・廣野喜幸(2008)『科学コミュニケーション論』東大出版, p. 112.)

文脈モデル(Context Model)とは何か？

「状況」(文脈)に即した(Situation-specific, contextualized)知識を一般の人々は有しているのである、というのが文脈モデルである」(藤垣裕子・廣野喜幸(2008)『科学コミュニケーション論』東大出版, pp.114.)

「文脈モデルとは、市民・住民はそれぞれの日常生活や仕事・労働の状況(文脈)に即した役立つ知識体系を有しており、そうした地域知(Local Knowledge)の文脈を踏まえてコミュニケーションを行うことが重要だという考え方である。その際、市民が信頼をして情報を受け取る上で重要だとされてきたのが、「問題を切り取る視点」や「議論の枠組み」としてのフレーミングである。」(松岡俊二(2017)、「原子力政策におけるバックエンド問題と科学的有望地」、『アジア太平洋討究(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科紀要)』28, pp. 29-30.)

Lay-expertise モデルとは何か？

「lay-expertise モデルは、・・専門家と一般市民間のコミュニケーションにも応用可能であることを示したものだといえるだろう。・・lay-expertise モデルでは、素人から専門家へのローカルナレッジの伝達の流れを作り、双方向のコミュニケーションが不可欠となる」(藤垣裕子・廣野喜幸(2008)『科学コミュニケーション論』東大出版, pp.114-120.)

Local Knowledge とは何か？

ローカルナレッジは「ローカルで(局所的で)あることを避けることができず、手段に分割できず、現場の状況から分離することができない知識」(Clifford Geertz (1983), "Local Knowledge", Basic Books, クリフォード・ギアーツ(1991)『ローカル・ナレッジ 解釈人類学論集』梶原影昭ほか訳, 岩波書店)

「ローカルな知とはもともと文化人類学において導入されたものである(ギアーツ 1991)が、現在では科学社会学や科学技術社会論において広く用いられている。ただし、この概念で意味される内容は人によってかなりばらつきがある。日常の営みの中で身につける知全般を指す場合もあれば、その中でも特にノウハウや「生活の知恵」にあたる部分を指す場合もあり、さらに狭く、そうした知の中でもある地域や集団で局所的に共有されているものを指す場合もある。」(伊勢田哲治(2010)「認識論的問題としてのモード2 科学と科学コミュニケーション」『科学哲学』43(2), pp. 14-15)

「普遍知が、一般化可能性、標準化の営みによる他への影響力の強さを持つゆえに権威をもち、専門知が専門家集団に対する社会による信頼ゆえに権威をもつ」(藤垣裕子(2008)「ローカルナレッジと専門知」『岩波講座 哲学04 知識/情報の哲学』岩波書店, p.113)

欠如モデルと文脈モデルとの2項対立の止揚としての社会的受容性モデルとは何か？

「欠如モデルがなぜ、どのような要因で、どのような限界があり、それに替わるべき文脈モデルにおける市民の依存する知識文脈としての地域知とは何かについては、実践的にも学術的にもまだあまりよく分かっていない(雨宮・村上 2004, 和田他 2009)。そのため、本研究は従来の欠如モデルと文脈モデルという2項対立的な研究状況を乗り越える方法論として

Wüstenhagen *et al.* (2007) や丸山 (2014) などが展開している新たな社会的受容性論に着目し、社会的受容性を技術・制度・市場・地域という4要素から定義し、バックエンド問題を分析する方法論として具体化する。」

本研究は HLW の処理・処分施設の社会的受容性とは、「HLW 政策が社会に受け入れられる条件や程度を示すもの」と定義する。また、こうした HLW 施設の社会的受容性は、(1) 技術的影響評価である技術的受容性 (安全性や技術的代替性など)、(2) 社会的・政治的適応性である制度的受容性 (倫理や原理面における正統性や政策一貫性など)、(3) 経済性をみる市場的受容性、(4) 地域的適応性をみる地域的受容性 (手続きの正当性やリスク便益配分の公平性など)、という4つの要素 (独立変数) から構成されると考える。」(松岡俊二 (2017), 「原子力政策におけるバックエンド問題と科学的有望地」, 『アジア太平洋討究 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科紀要)』 28, pp. 29-30.)

3. 第2回 TF の課題

第1回 TF の議論を踏まえ、第2回 TF では引き続き国内調査事例への社会的受容性分析モデルの適用を検討するとともに、地層処分の海外先行事例であるフィンランドについて地層処分に関する制度・政策と社会的受容性の関連性を分析し、日本の制度との比較を試みる。

4. 今後の予定

(5/25 (木) 13:30 : ふくしま広野未来創造リサーチセンター開所式・記念シンポ)

(5/27 (土) 15:00 : 第3回日生 PJ・社会的受容性 TF (710))

6/01 (木) 18:00 : 科研 PJ・第8回バックエンド問題研究会・勝田忠広先生 (713)

(6/02 (金) 12:00 : Seeps 大会申込)

(6/17 (土) 17:00 : 日生 P・J 第7回研究会 (713))

6/29 (木) 18:00 : 科研 PJ・第3回 TF (713)

7/25 (火) 18:00 : 科研 PJ・第9回バックエンド問題研究会 (713) (予)

(7/28 (金) 12:00 : Seeps 報告論文)

(9/9 (土) - 9/10 (日) 環境経済・政策学会 (高知工科大学@高知市))

2018年

(2/3 (土) 午後 日生 WS の開催@早稲田大学)

3/7 (水) 午後 第7回原子力政策・福島復興シンポ (予)